

## 社会福祉法人優の森山鹿会 役員等報酬規程

### (目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人優の森山鹿会（以下「当法人」という。）定款第8条及び第22条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（以下「役員等」という。）の報酬等について定めるものとする。

### (報酬等の支給)

第2条 役員等には、勤務形態に応じて、次のとおり報酬等を支給する。

役員等については、報酬を支給しないこととし、法人業務を行う場合に別表3のとおり、費用を支給する。（非常勤の理事及び監事の会議出席は、年間総額150,000円以内、評議員については200,000円以内）とする。

2 常勤役員等に対する退職手当は、役員等として円満に任期を満了、又は辞任、死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その遺族に支払うものとする。

### (常勤役員等の報酬等の算定方法)

第3条 常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表1に定める額
- (2) 退職手当については、別表2に定める算式により算出される額
- (3) 通勤手当については、職員賃金規程第11条の規定に準ずる額

### (非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。

- (1) 報酬については、別表3に定める額
- (2) 非常勤役員等が職務のため出張したときは、旅費規程に基づき、旅費（交通費、日当、宿泊料）を支給する。

### (当法人職員給与との併給)

第5条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している者の役員等報酬は、別表5の定めによるものとする。

### (報酬等の支給方法)

第6条 常勤役員等に対する報酬等の支給時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて定める時期とする。

- (1) 報酬については、毎月末日とする、ただし、その日が休日に当たるときは、職員給与規程第19条に準じた日とする。
- (2) 退職手当については、任期满了、辞任又は死亡により退職した後1か月以内に支給する。

- 2 非常勤役員等に対する報酬は、当該会議に出席した都度支給する。
- 3 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

(報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤役員等に就任したものには、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 4 第2項の規定にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 前条の規定により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50円未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50円以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めることとする。

附 則

この規程は、平成29年6月9日より施行する。

この規定は、令和2年4月1日より施行する。

この規定は、令和2年4月22日より施行する。

この規定は、令和2年6月24日より施行する。

別表1 (常勤役員等の報酬)

役職名	報酬の額
理事長	月額 200,000 円
常務理事	月額 300,000 円
理事	月額 0 円

別表2 (常勤役員等の退職金算定式)

最終報酬月額×在任年数×係数
----------------

※ 上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。1か月未満は1か月に切り上げる。係数は評議員会で決議

別表3 (非常勤役員等の報酬)

## (1) 評議員

	日額
評議員会への出席	5,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000 円

## (2) 理事

	日額
理事会等会議への出席	5,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000 円

## (3) 監事

	日額
監事監査への出席	5,000 円
理事会等会議への出席	5,000 円
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000 円

別表 4 (職員給与との併給)

併給を行う場合

① 役職ごとの役員報酬額を定める

当法人職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、職員給与に加えて役員報酬等を支給する。

役職名	役員報酬額
理事長	月額 200,000 円

②合算の上限を定める

当法人職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、役員報酬等と職員給与の合計が下記の範囲内において役員報酬等を支給する。

役職名	月次報酬等合算上限額
常務理事	合算上限月額 700,000 円